

## 第10章

### 都道府県財政における政治的景気循環による財政変動の関係

村田 浩輔

#### 要約

本稿では、47 都道府県、1990 年から 2017 年にわたる約 30 年分のパネルデータを用いて、都道府県議会と知事選挙の政治日程に連動した政治的景気循環論を検討した。その結果、首長や議員が再選動機のために選挙年度 1 年前に、財政出動といった手段を用いて景気を浮揚させるといった政治的景気循環論を補強する検証とはならなかった。しかし、選挙当年度と翌年度ともに歳出を減少させているといった含意が得られた。義務的経費の性質を持つ扶助費と、単独事業費の変動を比較し、単独事業費の裁量性を裏付ける結果となった。そして最後に政治的景気循環論について、有権者側、また執政側からのこのような歳出増加を抑制するアプローチにも触れていく。

#### 1. はじめに

目下、日本の地方政府、中央政府が抱える公的債務をめぐる議論や報道は枚挙にいとまがない。特に新型コロナウイルス感染症拡大による一連のコロナ禍のもたらす経済の長期低迷を見越した動きになっている。各都道府県は緊急時の貯金にあたる財政調整基金を 7 割前後も切り崩してコロナ対策、中小企業支援などの 1 次補正、2 次補正などで対応しているのが現状である<sup>62</sup>。

今回のコロナ禍で浮かび上がってきたものとして特に注目されたのは、総理大臣、国務大臣などの中央政府の指導者または在京の国会議員の行動もさることながら、より地域住民の認識範囲の近いところに存在する 47 都道府県の各知事であると思われる。彼らの言動、や発信、多様なキャラクターであると考ええる。今後の中央政府、都道府県、市町村の財政、権限移譲や関係をめぐる議論がさかんになるのは必至である。

前述のコロナ禍における各都道府県の補正予算の編成や緊急対策に関しては、その独自性がみられることも注目できる<sup>63</sup>。給付金や支援内容、財政規模は異なるからである。本稿

---

<sup>62</sup> <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO60178240Z00C20A6MM8000/>（最終アクセス：2020 年 10 月 31 日）

<sup>63</sup> <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO58472270U0A420C2LC0000/>（最終アクセ

では、そのよう都道府県財政に関する裁量性に注目していく。そして財政の裁量性をめぐる議論に、政治家が再選動機のために景気情勢を上向かせるため選挙前に財政支出を増加させるという Nordhaus (1975) 以降の政治的景気循環論が指摘できる。本稿ではそれについて検証を加えていく。先行研究ではこれまでの研究蓄積があるが 2010 年代以降まで対象に加えた分析は現時点では少ない。それを踏まえて本稿では 1990 年から 2017 年を対象にし、この点は分析の新規性として考えられる。

後述の分析では、財政変数同士の比較により普通建設事業費のうち単独事業分に選挙といった政治日程に連動した歳出の増減が確認できるといった示唆が得られた。このような議論に対してはさらに研究の蓄積の必要も示され、市町村別の分析などに展開する必要も指摘される。そして財政変動をめぐる議論に関しては、学術における議論だけにとどまらない住民主体の議論の活性化や行政や議会へのチェック、回収された税といった共同資源の分配をめぐる議論がより身近に考えられるようなアプローチへの提言も展開させていきたい。

## 2. 先行研究

Nordhaus (1975) を端緒とした、政治的景気循環論、政治的予算循環論はこれまでの研究上の積み重ねが紹介できるだろう。本稿の分析では、Nordhaus (1975) での公選議員、公選知事の再選を目指すという合理的判断を行うという前提のもと展開している。Nordhaus (1975) では、マクロ経済的観点から選挙を控えた公選政治家は、再選動機により、中央政府の財政変数を容易に操作できる前提の下で、不況時ならば現状より景気を浮揚させたいという財政出動を行う。また、選挙後には短期の財政出動により上向いた景況が過熱しないように、財政出動を止め財政引き締めに動くことで、結果的に予算循環が見られるといった実証研究が得られている。無論、その研究内でも以降の研究でも、有権者は経済の好況や失業率の改善といった政治の実績が確認出来たら好意的に評価し、その逆であれば批判的に評価するといった一定の合理性に置いている。

Nordhaus (1975) 以降の研究では予算循環論に関しては大きく分けて、従来の選挙といった政治日程に連動した選挙循環をめぐる分析、または政治家の就任前の職業や党派性といったパーソナルな側面に焦点をあてた予算循環論の議論が行われた。

前者では、富崎 (1993) のような英国の議院内閣制を採用する国家での政治的景気循環を検証する研究が行われ、Nordhaus (1975) の場合と異なり首相による解散といった内政要因をもつ選挙体制の英国において、経済情勢や失業率が良いうちに解散という選択<sup>64</sup>に打

---

ス：2020 年 10 月 31 日)

<sup>64</sup> 経済情勢や失業率が現時点よりも悪くなることが確実であるから、解散に打って出るといふ消極的な理由も議院内閣制における解散の機会主義に該当する。

って出る機会主義が指摘された。後者の政治家の党派、支持母体、出身といったパーソナルな予算循環の研究に関しては、山下（2001）の分析において、公選知事の出身が中央官庁の場合、パイプや能力の面で中央政府から予算を引っ張っていき結果的に公共事業費が増加するといったこと、また 90 年代以降において知事選挙の政治的景気循環がみられる可能性が指摘される。一方で、革新系知事が増加させた支出に対して旧自治省出身者の公選知事は歳出規模を抑えるといった砂原（2006）内での指摘もみられる。同じく砂原（2006）では、知事の再選動機といった政治的景気循環についても検証されたが、正確な含意を得られるか解釈しづらいと慎重な評価も存在する。曾我・待鳥（2007）内で 90 年代の無党派系知事が歳出規模を低下させ、保革勢力が共同で支援する「相乗り」知事の際に財政規模を拡大するといった検証もなされた。日本の地方自治を対象にした先行研究では、都道府県を単位とした分析が多いが、中でも近藤・宮本（2010）では、基礎自治体である市を対象にした分析を行い、人口 10 万人以上の都市に限定したサンプルにおいて市議会側の政治的景気循環が見られる可能性を指摘した。近年の研究では、都道府県において中央政府からの影響を取り除いても独自に支出できる普通建設事業費のなかでも、国の支援を受けないで決定する単独事業費や扶助費のちの単独事業分の支出要因をめぐる研究が加藤（2010）でなされる。加藤（2010）では、政治的景気循環論をめぐる一連の研究で、都道府県より財政の独自性が高く、特色ある予算編成が期待される市町村などの基礎自治体についての分析の必要性を指摘しているが、都道府県に比べオープンデータ利用に乏しい市町村の財政データの取得の難しさ等の研究上の課題への言及もみられる。本稿でも加藤（2010）の議論をもとに、普通建設事業費と扶助費をめぐるパネルデータ分析を実施する。

本稿で分析するにあたり、再選動機をめぐる政治的景気循環論には結果が一貫してないという側面もみられるが、1990 年代から 2010 年代以降自公政権復帰後の、近年の都道府県財政をめぐる政治的景気循環の存在を検証する。自民単独政権が自明でなくなり政権交代が毎選挙で意識されるのが一般化した 90 年代以降、そして 2010 年代まで含めた実証研究に関しては依然少なく、本稿における分析の新しさとして考えられる。

### 3. 理論仮説

#### 3-1. 制度背景

日本の地方自治は、有権者により選挙で選出された公選首長、公選議会が相対して運営する二代表制を採用している。これは制度的には権力分立を志向するもので、首長、議会、それぞれ支援勢力を共有していない状況でも成立し、行政提出の予算や条例案に対しても議会の検証を経るかたちで互いの権力濫用を抑制するといったスタイルをとる。

コロナ禍をめぐり、様々な特色ある支援行政、予算編成が組まれたと思うが、公選知事、

公選議会にとっては有権者からの負託にこたえるという意味で、一連の対応について説明責任を求められる。

### 3－2. 理論仮説

Nordhaus (1975) をモデルに、経済が好況の際には自身の再選を評価し、その逆、つまり経済不況の際には不支持に転じるといった業績評価を有権者が下すといった合理性を前提にして分析についても考える。そして、再選を考える公選知事と議会（議員）は、財政変数を操作し選挙年度の前年には財政支出を増加させ、選挙後には減少させるといった予算循環を起こしうるといふ仮説を立てることとする。もちろんすべての知事、議会が再選を目指すといったことはあり得ないが、知事や議会は有権者の負託にこたえる存在であり、任期が1期で終わるにしろ関わった政治への説明責任や後世の市民からの評価は常に付き纏う。ゆえに、選挙時には好況を見せるため状況をよりよくするため、1期での退任が確定しても予算循環を発生させうるといふことは指摘できるだろう。

中央政府に焦点をあてた政治的景気循環の検証であれば、日本の衆議院のように首相による解散といった内生要因により、任期が固定的でないことが容易に考えられる。さらに首相の解散に関しても、経済状況や失業率といった要素以外の総合判断でもあるため、仮に係数が有意に出ても政治的操作といった文脈でただちに解釈できるかは疑問を付さざるを得ない。そして各国中央政府による比較の場合、データ取得可能性の難しさ<sup>65</sup>、会計慣行の差異(会計年度)の問題、一国単位でない超国家機構の存在<sup>66</sup>により一国レベルでも歳出の裁量が限られる国家も存在するといった留意点など、研究の難しさは指摘される。

本分析では、後述で展開するように日本の都道府県を対象にしたものであり、都道府県議会、知事の選挙循環といった政治変数を投入する際も、選挙要因は固定任期といった外生要因が占める。実際 80 年代以前の東京都議会、茨城県議会による解散を最後に議会選挙は固定任期で行われており、Nordhaus (1975) の政治的景気循環論のモデルを踏襲し、内生要因を本稿では除外する。

本分析においては、主な異なる財政変数をあげ政治循環による財政変動の差異の関連性について比較検討を加える。財政変数は、前者が都道府県財政に占める普通建設事業費のうち単独事業分、後者は同じく都道府県財政に占める扶助費について検討する。ただ、扶助費については、中央政府からの財政援助を経ない都道府県単独事業分を比較検討すべきであるが、本稿では全体としての扶助費について検討を加える。その点分析上の留保とさせていただきたい。

---

<sup>65</sup> 対 GDP 比基準、前年金額比の指標の林立や国家や集計機関ごとに費目の分類が統一されていないといった問題が指摘できる。

<sup>66</sup> EU (欧州連合) といった超国家機構の存在が指摘できる。加盟各国は毎年度分担金を支払い、予算案を提出しその審査を受けるなどしている。対 GDP 比の財政支出ルールも存在するなど、一国単位で歳出に裁量があるかは認めにくいという留意点は存在する。

普通建設事業費のうち中でも単独事業分に関しては、公共事業など投資的性質を含むものとして裁量性は指摘できると考えられ、一方の扶助費においては高齢者福祉、医療など市民の生活に欠かすことのできない義務的な性質を帯び、あらかじめ固定的であることは指摘できる。分析においては、前者で選挙循環による歳出増がみられ、一方の後者では歳出増はみられないといった含意が期待される。以下に分析上の仮説を提示したい。

**仮説：**政治家の再選動機により選挙前年度に普通建設事業費のうち単独事業費の歳出増加がみられる一方、扶助費についてはみられない。

## 4. データと方法

### 4-1. データ

従属変数となる財政変数について、1990 年度～2017 年度を期間とする都道府県民 1 人あたりの普通建設事業費のうち単独事業費と同じく 1 人あたりの扶助費を投入した。前者は地方財政状況調査<sup>67</sup>、後者は e-stat 社会人口統計体系<sup>68</sup>から引用し、それぞれ各年度の都道府県人口で除した 1 人当たり金額への指標化を実施した。総人口についても e-stat 社会人口統計体系からの引用である。説明変数には政治変数となる選挙ダミー変数を投入した。都道府県知事選挙に関する選挙年度のデータには、全国知事会の知事ファイル<sup>69</sup>より筆者が集計し作成した。そして都道府県議会選挙については総務省の選挙関連資料<sup>70</sup>や、統一地方選と同時実施されない都道府県については各都道府県管理委員会<sup>71</sup>を参照した。また、後述するように予算編成の増分主義モデルによる当年度予算額への影響をコントロールするため、従属変数に対する時間差変数として前年度金額を、1 人当たり普通建設事業費と 1 人当たり扶助費についても投入している。以上のデータについて 1990 年～2017 年度を期間とした 47 都道府県のデータを集計したパネルデータ分析を実施した。

### 4-2. 従属変数

財政変数にどのような指標化を施すかは先行研究の中でも、議論が分かれている。都道府県ごとの資本、サービスの充実程度を反映させる 1 人当たり金額を本稿では採用している。

---

<sup>67</sup> [https://www.e-stat.go.jp/statsearch/database?page=1&layout=dataset&toukei=00200251&tstat=000001077755&statdisp\\_id=0003173092&result\\_page=1](https://www.e-stat.go.jp/statsearch/database?page=1&layout=dataset&toukei=00200251&tstat=000001077755&statdisp_id=0003173092&result_page=1)

<sup>68</sup> <https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview>

<sup>69</sup> <http://www.nga.gr.jp/app/chijifile/>

<sup>70</sup> [https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo\\_s/data/index.html#chapter2](https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/index.html#chapter2)

<sup>71</sup> [https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo\\_s/links/senkan/index.html](https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/links/senkan/index.html)

しかし、超高齢社会、債務負担に直面する地方財政制度は硬直的であり、歳出に占める割合で測ったシェアで分析する先行研究もみられることにも留意されたい。

#### 4－3．説明変数

説明変数については選挙当年度を参照項に、選挙1年後、2年後、3年後であれば、それぞれ「1」とするダミーを作成し、知事選、議会選で計6つを投入した。知事側には議会による不信任決議を受けた辞職や出直し選挙での落選により任期途中で終わるケースもみられるが、いずれにしても辞職を用意周到に計画したと考えるには非現実的であり、辞職のその瞬間まで何らかの再選動機を持つものとして仮定する<sup>72</sup>。

#### 4－4．ラグ変数の考慮

選挙ダミー以外の説明変数以外に、本分析では、予算編成に関する増分主義を考慮し、被説明変数の1人当たり扶助費、1人当たり単独事業費のそれぞれ前年の1989年度～2016年度の数値を分析に組み入れた。増分主義への考慮として財政変数にラグ変数を投入する議論は、先行研究においても砂原（2006）内にて展開されており、ラグ変数投入は有用であるとする。増分主義の性質が存在する予算編成とは、予算編成の際、編成に要する時間的負担や情報的制約から予算をゼロベースに組み直すのではなく、前年度やこれまでの過去の増減を踏まえて、前年度編成実績に次年度までの環境変化や予算要求を付加させていくような予算編成の考えを指摘する。これは民間の団体や企業の予算編成に関する考えにも共通すると考えられる。だが、行政サービスの安定と充実を確保した一方で、硬直的な行財政運営となるという側面も指摘できよう。

#### 4－5．分析手法

本稿では、再選動機をめぐる政治的な予算循環論の実態を検証するため、上記で述べたデータをを用い、1990年度～2017年度の28年間、そして47都道府県によるパネルデータ分析を実施、都道府県ダミーでコントロールする一方向固定効果モデルを採用した。これは、主に都道府県議会選が現在もなお、41都道府県<sup>73</sup>について統一地方選で実施し、議会選ダミーに関しては同じ変数の動きをとり分析途上での多重共線性が確認できたことにより、年度効果を外した次第である。知事選ダミーに関しても統一地方選において十数県実施され

---

<sup>72</sup> 任期途中の辞職の場合でも、前年度に辞職年度の予算案に知事は意思決定を下している。例えば、選挙3年後に当たる2015年に知事が辞職したら、ダミー変数の振り分けは「知事選3年後ダミー」に「1」とした。

<sup>73</sup> 岩手県、宮城県、福島県、茨城県、東京都、沖縄県の6都県以外

ており、これもまた多重共線性が指摘された。本分析における留保とさせていただきたい。

表 1 変数一覧

変数名	変数説明	出典
1人当たり普通建設事業費	都道府県民1人当たり普通建設事業費	地方財政状況調査
1人当たり扶助費	都道府県民1人当たり扶助費	e-stat社会人口統計
議会選1年後ダミー	当該年度が議会選の翌年度なら1	全国知事会「知事ファイル」
議会選2年後ダミー	当該年度が議会選2年後の年度なら1	全国知事会「知事ファイル」
議会選3年後ダミー	当該年度が議会選3年後の年度なら1	全国知事会「知事ファイル」
知事選1年後ダミー	当該年度が知事選の翌年度なら1	各都道府県選挙管理委員会、総務省
知事選2年後ダミー	当該年度が知事選2年後の年度なら1	各都道府県選挙管理委員会、総務省
知事選3年後ダミー	当該年度が知事選3年後の年度なら1	各都道府県選挙管理委員会、総務省
前年度1人当たり単独事業費	前年度の都道府県民1人当たり単独事業費	地方財政状況調査
前年度1人当たり扶助費	前年度の都道府県民1人当たり扶助費	e-stat社会人口統計

表 2 記述統計

変数名	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
1人当たり普通建設事業費	1316	42742.52	26616.13	5579.41	166081.60
1人当たり扶助費	1316	9873.57	4675.77	1614.90	30328.40
議会選1年後ダミー	1316	0.25	0.43	0	1
議会選2年後ダミー	1316	0.25	0.43	0	1
議会選3年後ダミー	1316	0.25	0.43	0	1
知事選1年後ダミー	1316	0.26	0.44	0	1
知事選2年後ダミー	1316	0.25	0.44	0	1
知事選3年後ダミー	1316	0.25	0.43	0	1
前年度1人当たり普通建設事業費	1316	43189.46	26400.89	5579.41	166081.60
前年度1人当たり扶助費	1316	9882.31	4680.06	1614.90	30328.40

## 5. 分析結果

年度の固定効果を外したパネルデータ分析を実施したところ、以下の表 3 と表 4 の結果となった。一人当たり単独事業費への影響を調べた Model 1、Model 2、Model 3 について係数の有意水準が認められる結果となった。しかし、係数の絶対値で比較してみると、仮説を裏付ける結果とは必ずしもなっていない。議会選 2 年後に単独事業費の歳出増加の高まりが最大になることが確認できる。先行研究から推論した理論仮説では、選挙前年度、つまり知事選においても議会選においても 3 年後ダミーに係数の絶対値が最大化することが有意に期待できるはずである。だが、係数の絶対値の小さい順で並べると、参照項の選挙当年度、選挙 1 年後、選挙 3 年後、選挙 2 年後の順に、予算循環が見られるかもしれないという含

意も指摘できるだろう。また、議会選ダミー単独、知事選ダミー単独に分けた Model2 と Model 3 では、係数の絶対値の大きさ、有意確率を比較してみても、議会選の係数の値が大きいことが読み取れる。これは議員に関しては、知事よりも狭い選挙区でしのぎを削っており、より地域代表色を帯びているため有権者への利益誘導への誘因が強く、都道府県全土を選挙区とする公選知事より支出要求が強いことが示唆されるだろう。日本の地方行財政度では、知事に予算提出権が認められ議会には提出権がない。そのような状況下で、知事は財政とのバランスをみる全体最適、議員は各選挙区との利害の調整や利権などといった要素で予算を獲得しようと躍起になることも示唆される。

1人当たり扶助費についてはその予算循環は認められない結果となった。議会選2年後ダミーが10%水準で満たすものの、負の値、つまりはわずかに減少に転じる結果となった。単独事業と比べ、都道府県独自の支出も存在する扶助費は、福祉、医療などの社会保障に比べ投資的要素が少ない。より一般利益に近く、額は低いながらも広範な行政サービスを担うため政治的な変動はそもそも解釈しづらい。また、都道府県に関しては広域行政を担うため、扶助費に対する硬直性や義務的支出ということであらかじめ決まっていることが指摘される。より独自で具体的なサービスに対応するのは市町村といった基礎自治体という点からも、都道府県レベルの扶助費に関しては政治的な変動はなおさら解釈しづらい。

ただ、議会選2年後ダミーで扶助費が減少に転じそれが有意水準を満たすという結果は、以下の含意を帯びるのではなかろうか。それは、議会選2年後に単独事業費を歳出増加させた分、減少で埋め合わせる対象が扶助費になっているのではないかということである。歳出増を他の費目の歳出減で調整する考えによる場合、以上は研究課題となるだろう。



表3 1人当たり普通建設事業費について

独立変数	従属変数 1人当たり普通建設事業費					
	Model 1		Model 2		Model 3	
議会選1年後ダミー	1648.3568 **	(497.5000)	1904.4577 ***	(520.1000)		
議会選2年後ダミー	2333.9999 ***	(483.0000)	-2640.1390 ***	(536.4000)		
議会選3年後ダミー	1975.1849 ***	(546.5000)	2321.5164 ***	(545.7000)		
知事選1年後ダミー	1069.2414 *	(488.2000)			1507.6102 **	
知事選2年後ダミー	1400.1793 *	(565.5000)			1949.8459 **	
知事選3年後ダミー	1327.2665 *	(541.9000)			1797.1272 **	
前年度1人当たり普通建設事業費	0.9442 ***	(0.0050)	0.9438 ***	(0.0050)	0.9431 ***	(0.0051)
前年度1人当たり扶助費						
時間効果	NO		NO		NO	
個体効果	YES		YES		YES	
調整済みR <sup>2</sup>	0.9161		0.9159		0.9152	
N	1316		1316		1316	

(1) \*\*\*:  $p < 0.001$ , \*\*:  $p < 0.01$ , \*:  $p < 0.05$ , †:  $p < 0.1$ 。

(2) ( ) 内は個体ごとにクラスター化したロバスト標準誤差。

表4 1人当たり扶助費について

独立変数	従属変数 1人当たり扶助費		
	Model 4	Model 5	Model 6
議会選1年後ダミー	-258.0146 (261.7259)	-244.5472 (261.1694)	
議会選2年後ダミー	-294.0787 † (159.5301)	-297.9024 † (152.5644)	
議会選3年後ダミー	-54.2693 (315.7890)	-31.1444 (306.6673)	
知事選1年後ダミー	43.4248 (266.6520)		-15.8560 (261.1772)
知事選2年後ダミー	-12.3676 (161.3098)		-73.5876 (147.4703)
知事選3年後ダミー	92.6747 (288.5748)		83.0802 (280.9243)
前年度1人当たり単独事業費			
前年度1人当たり扶助費	0.5867 *** (0.0170)	0.5866 *** (0.0170)	0.5864 *** (0.0170)
時間効果	NO	NO	NO
個体効果	YES	YES	YES
調整済みR <sup>2</sup>	0.5221	0.5232	0.5225
N	1316	1316	1316

(1) \*\*\*:  $p < 0.001$ , \*\*:  $p < 0.01$ , \*:  $p < 0.05$ , †:  $p < 0.1$ 。

(2) ( ) 内は個体ごとにクラスター化したロバスト標準誤差。

## 6. 結論

### 6-1. 結論

本稿の分析では、普通建設事業費のうち単独事業費に関して、政治的変数による歳出変動を引き起こす含意が得られ、そして理論仮説に整合しないが選挙2年後に最大化する変動が指摘される結果となった。また、義務的経費としての性質を帯びる扶助費に関しては、政治的な財政変動は解釈しづらいという結果も指摘された。もちろん本稿における分析では、

選挙循環といった再選動機による検証しか行えていない。財政変動を左右する要素は他にも考えられる。中央政府からの影響や要請により財政の硬直性が指摘される都道府県の財政データ分析以外にも今後は市町村といったより独自性の強い基礎自治体の財政変動を分析する必要は確かである。今後の市町村レベルでのオープンデータ化によりさらなる研究の進展が期待されよう。

## 6-2. 提言

本稿では、上述したような分析結果、つまり普通建設事業費単独事業費が、一般行政経費である扶助費より、政治イベントに関連した政治循環が見られやすいという含意が得られたことについて、以下のような提言ができると考える。一つには、地域住民から回収した税収を執政側がどう予算化するか、いわばどう運営するか予算へのアカウンタビリティを向上させていくこと。また、政治循環の可能性も指摘されるという別の側面自体に、住民自身が長期的に関心を持って、行政や議会の情報にアクセスできる環境を整備することが中心であると考え。行政や議員にとっても地域住民が情報に接せず事業予算に関するフィードバックをしないまま地域に税収をもたらしてくれるならば現状維持の状態が固定されてしまうことすらありえる。以下に具体的な事例を考察していきたい。

一つ目として、市民オンブズマン団体<sup>74</sup>などの市民側からの監査を各自治体を受けている現状について、都道府県などの広域自治体はより監査を受ける範囲を広げなければいけないとするように、従来の監査の拡充や義務化があげられる。行政側にとっても、公認会計士や税理士による監査を受けることで、透明性と財務の健全性をアピールする機会にも活用できるところである。しかし、現時点では、都道府県の中でも NPO 組織が主催する監査にどの程度参画するかは任意的であり、制度面での未整備は指摘できるだろう。

二つ目にあげられるのは、鳥取県が 2015 年度から実施している、全ての事業の予算査定の状況を事業毎にホームページ上で公開した試みを挙げたい<sup>75</sup>。その試みでは、予算編成段階前にもかかわらず「要求状況」、「査定状況」まで段階ごとに全事業公開するなど実施されている。鳥取県の試みは、47 都道府県の知事で組織される全国知事会も先進政策事例<sup>76</sup>として取り上げられている。公開すること自体に、財政の効率化や経費の削減効果があるとの効果は薄いと思うが、アカウンタビリティの向上とその波及効果は注目に値すると思う。その試みを他の都道府県にも試みごと輸出し敷衍していくというのが二つ目の提言である。上記の波及効果というのはつまり、予算編成段階で歳出拡大を求める議員が提起する事業を予算化したいとしても、要求状況を公開することによって要求側のアカウンタビリ

<sup>74</sup> <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO63968380X10C20A9CR8000/> (最終アクセス: 2020 年 10 月 31 日)

<sup>75</sup> <https://www.pref.tottori.lg.jp/dd.aspx?menuid=27182> (最終アクセス: 2020 年 10 月 31 日)

<sup>76</sup> <http://www.nga.gr.jp/app/seisaku/> (最終アクセス: 2020 年 10 月 31 日)

ティもおのずと増していき、事業案の洗練化、効率化が図られる。また行政側にとっても、予算編成段階前で公開されることで地域メディアに積極的に取り上げられ、特色ある事業、取り組みが評価される機会が増すことも考えられる。地域住民からの事前の意見も反映することができ、住民の認知を高めることができると期待される。

しかし、上記の試みが行政側からのオープンデータに対して住民が調べてもらえるという自発性に期待した試みであり、ボトムアップ型または住民主体と定義しづらい。それならば住民側からの訴求力を高めるような「プル要因」の提言が以下の三つ目として挙げられる。

三つ目の提言として政治主導を掲げ、大々的な「事業仕分け」といった事業レビューを実施した旧民主党政権時である 2010 年から長野県知事に就任した阿部知事が主導した、「信州型事業仕分け<sup>77</sup>」のような構想段階前における事業の公開レビューの活用があげられる。日本では、それ自体が新鮮であったこと、既得権にメスを入れるといった文脈でメディアに取り上げられたこともあり、旧民主党政権期に都道府県レベルでも実施された事例がある。もちろんメディアに取り上げられることで、これもまた事業案に対する市民の認知向上が期待できる。埼玉県富士見市<sup>78</sup>の事業仕分けでは市民の無作為抽出といった半強制的の制度にすることで、市民に強力に地域課題を意識させる契機になるとも考えられる。しかし、この「事業仕分け」の試みは 2012 年以降自公政権の復帰、都道府県レベルでの非自民系知事の減少に伴い下火となっている。また本来行政の提示する予算をチェックする機能を持つ議会の反発や、「仕分け」自体の正統性、「無駄」を切るための「パフォーマンス」といった批判もみられる。この提言自体を実施する際にもさらなる予算効率向上の効果を検証する計量分析や、よりなじむような制度設計が求められるところである。

## 7. 参考文献

- Nordhaus, W.D. 1975. “The Political Business Cycle.” *Review of Economic Studies* 42 (2) : 169-190.
- 加藤美穂子. 2010. 「地方単独事業に関する規定要因の検証—地方政治要因を含めた計量分析—」『会計検査研究』41 : 125-151.
- 近藤春生・宮本拓郎. 2010. 「都市の財政運営と政治経済学—「政府の分極化仮説」と 財政赤字の関係に着目した実証分析—」『公共選択の研究』55: 5-19.
- 砂原庸介. 2006. 「地方政府の政策決定における政治的要因—制度的観点からの分析—」日本行政学会編 『財政研究 少子化時代の政策形成』2: 161-178.

---

<sup>77</sup> [https://www.nikkei.com/article/DGXNASFB19027\\_Z11C12A2000000/](https://www.nikkei.com/article/DGXNASFB19027_Z11C12A2000000/) (最終アクセス : 2020 年 10 月 31 日)

<sup>78</sup> <https://www.nikkei.com/article/DGXBZO29342180X20C11A5I00000/> (最終アクセス : 2020 年 10 月 31 日)

- 曾我謙悟・待鳥聡史. 2007. 『日本の地方政治—二元代表政府の政策選択—』名古屋大学出版会.
- 富崎隆. 1993. 「政治的景気循環の議院内閣制モデル—政府支持の波乗りモデルの提唱」『公共選択の研究』22: 105-111.
- 山下耕治. 2001. 「公共投資の政治的意思決定—パネルデータによる仮説検証」『公共選択の研究』36: 21-30.